

地域計画の策定状況および策定支援等について

平成31年3月25日

内閣官房 国土強靱化推進室



市区町村の国土強靱化地域計画の策定率(予定を含む)MAP

平成31年3月1日現在の状況

計画策定済み 91市区町村 【48団体】(+43団体)

計画策定中(予定含む) 95市区町村 【69団体】(+26団体)

※【 】内は平成30年3月1日現在

<参考>

都道府県 計画策定済み 46都道府県
計画策定中(予定含む) 1県(沖縄県)

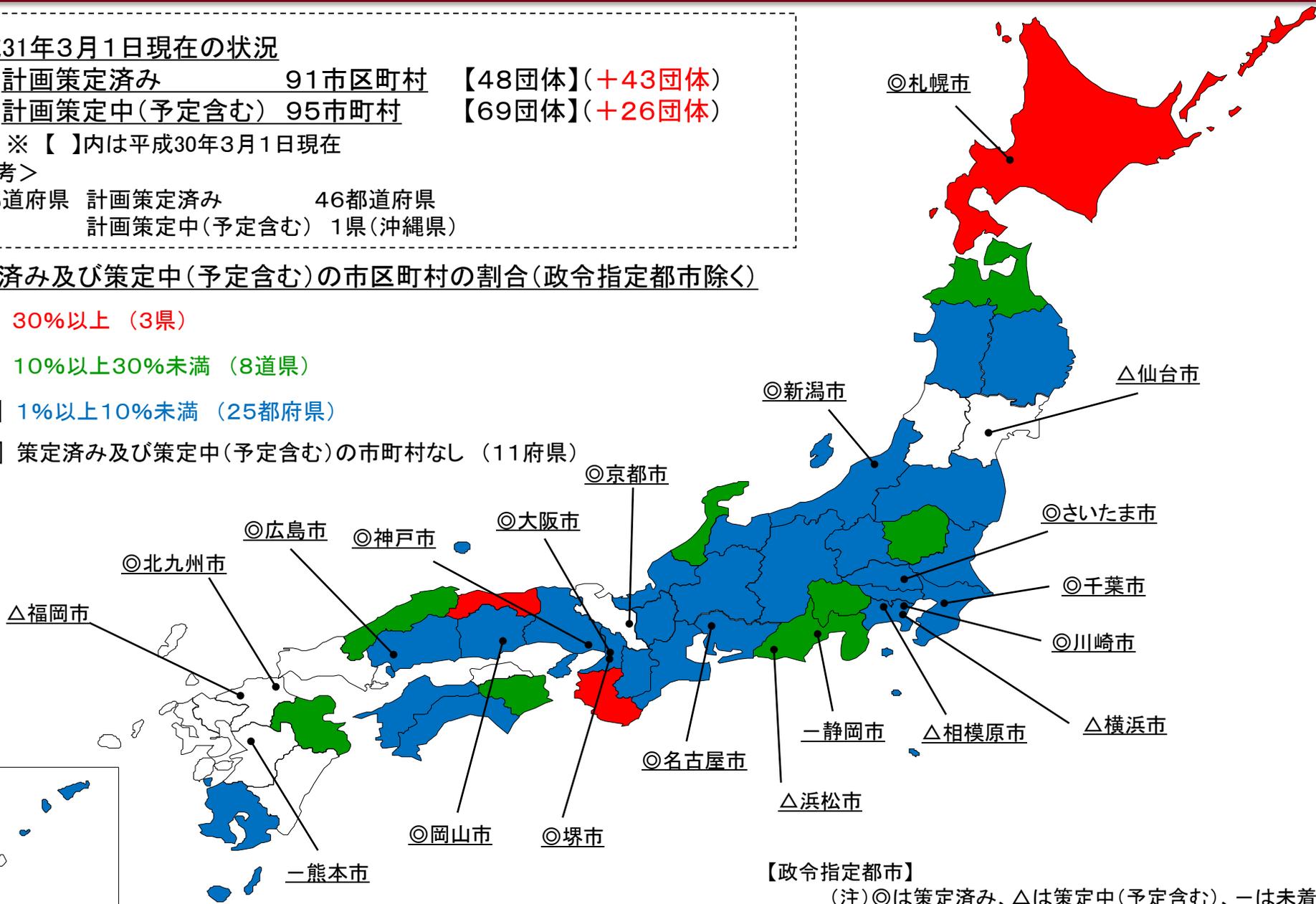
策定済み及び策定中(予定含む)の市区町村の割合(政令指定都市除く)

30%以上 (3県)

10%以上30%未満 (8道県)

1%以上10%未満 (25都府県)

策定済み及び策定中(予定含む)の市区町村なし (11府県)



【地域計画の策定に向けた支援】

- 首長も対象とした出前講座等の積極的な実施(H29年度23回、H30年度23回)。
- 自治体の総合計画との同時策定・一体策定の事例紹介、推奨。
- 複数市町村による合同策定の事例紹介、推奨。
- 管内に地域計画策定済市町村のない都道府県との意見交換・働きかけの実施。
- ガイドラインの継続的な改善。
 - 市区町村の策定への取組や、策定済団体の取組の推進・不断の見直しを後押しすることを目的に、以下のような改善を予定。
 - ・H30年12月に実施した基本計画の見直しを踏まえた修正。
 - ・市区町村策定への都道府県の支援について、他の都道府県の参考となる鳥取県の取組事例(寄り添い型)を紹介。

【地域計画に基づき実施される取組の支援】

- 地域計画に基づき実施される取組に対し、関係府省庁所管の34の交付金・補助金の交付の判断にあたり、一定程度配慮。(対象となる交付金・補助金の平成31年度予算案総額:約1兆6,976億円。)

【その他】

- レジリエンスアワード「国土強靱化地域計画賞」の継続実施。
 - (社)レジリエンスジャパン推進協議会においてH29年度創設。積極的な取組を行っている自治体を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、地域計画策定・改定や計画に基づく取組を推進。
- 国土利用計画(市町村計画)策定支援と連携した取組。
 - 国土交通大学校国土利用計画(市町村計画)研修において、地域計画の科目を継続実施。

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する 関係府省庁の支援について

対象となる交付金・補助金(平成31年度予算案 総額 約1兆6,976億円)

【内閣府】地方創生整備推進交付金

【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係)、
特定交通安全施設等整備事業に係る補助金

※赤字は31年度から追加、青字は31年度から対象
施設等の拡充措置等が行われる交付金・補助金

【総務省】放送ネットワーク整備支援事業費補助金、

無線システム普及支援事業費等補助金(地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業)、

無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)、

無線システム普及支援事業費等補助金(公衆無線LAN 環境整備支援事業)、

ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業

消防防災施設整備費補助金、緊急消防援助隊設備整備費補助金

【文科省】学校施設環境改善交付金

【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育所等整備交付金、

【農水省】農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、

農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、

鳥獣被害防止総合対策交付金、治山事業、林業・木材産業成長産業化促進対策、

森林・山村多面的機能発揮対策交付金、水産基盤整備事業、浜の活力再生・成長促進交付金、

農山漁村地域整備交付金、海岸事業(漁港海岸)

【経産省】災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、

離島・SS過疎地等における流通合理化支援事業費(過疎地等における石油製品の流通体制整備事業)、

次世代燃料供給体制構築支援事業費(SS過疎地対策検討支援事業)

【国交省】防災・安全交付金

【環境省】循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)、

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・
分散型エネルギー設備等導入推進事業)